

貸 借 対 照 表

(2025年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,597,365	流動負債	2,302,148
現金及び預金	65,034	買掛金	767,569
受取手形	91,324	短期借入金	250,000
売掛金	2,274,867	未払金	43,579
商品及び製品	1,490,295	未払費用	420,607
原材料及び貯蔵品	115,279	未払法人税等	145,806
未成工事支出金	236,144	前受金	505,655
未収入金	2,315	預り金	2,585
その他	322,107	賞与引当金	166,346
固定資産		負債合計	2,302,148
有形固定資産	148,157	(純 資 産 の 部)	
建物	79,634	株主資本	3,096,686
工具、器具及び備品	68,523	資本金	100,000
無形固定資産	237,888	利益剰余金	2,996,686
ソフトウェア	237,888	利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	2,971,686
投資その他の資産	415,424	繰越利益剰余金	2,971,686
長期預け金	207,536		
繰延税金資産	207,888		
資産合計	5,398,834	純 資 産 合 計	3,096,686
		負債純資産合計	5,398,834

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………移動平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建 物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,252,670千円

2. 偶発債務
特にございません。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 336,214千円
短期金銭債務 324,265千円

貸借対照表に関する注記

特にございません。

当期純損益金額 当期純利益 316,148千円